

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月15日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,599	70.8	133	△40.3	139	△64.5	△102	—
27年3月期第3四半期	4,449	39.1	223	—	391	—	241	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △144百万円(—%) 27年3月期第3四半期 444百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.88	—
27年3月期第3四半期	6.95	6.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,630	5,016	35.0
27年3月期	7,641	5,220	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,775百万円 27年3月期 4,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	67.4	240	△9.8	230	△47.0	△50	—	△0.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) EvD, Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	35,751,360株	27年3月期	35,491,360株
28年3月期3Q	630株	27年3月期	630株
28年3月期3Q	35,526,439株	27年3月期3Q	34,799,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）において、7月に買収したエヴォルヴ・ディスカバリー社（EvD, Inc.（米国））を中心に、米国における大型案件獲得に向けた体制の構築を進めました。この買収の効果により当第3四半期連結累計期間において、過去最高の売上を計上するとともに同期間における米国での売上が当社グループ全体の約5割強を占める結果となり、EvD, Inc.の営業実績が事業規模拡大に大きく貢献しました。またグループの投資効率向上と組織の再編・強化による収益体質の早期実現に向け、米国子会社3社がそれぞれに有するデータセンターの統合やニューヨークにレビューセンターを新設する等、諸施策を実施または展開に着手しました。

こうした中、人工知能技術を活用した新規事業では、デジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンスの3つの分野で、当社が独自開発をした人工知能エンジン「KIBIT」(※)を活用したソリューションを展開いたしました。デジタルマーケティング分野では、ヴイストン(株)と共同でKIBIT搭載のロボット「Kibiro (キビロ)」の開発や、UBICグループとして初のサービスとなる一般消費者向けのコミュニティサイト「健康じまん.com」を開設し、運用を開始いたしました。ヘルスケア分野では、平成27年4月に設立した株式会社UBIC MEDICALが日本医療研究開発機構（AMED）の公募事業委託先に選定され、その研究開発プロジェクトに参加しております。また、ビジネスインテリジェンス分野では、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」や、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」の提供、販売を開始し、既に数社で活用されております。

さらに、新たな成長ステージを確実なものとするため、企業買収の統合効果による営業体制の確立と新規事業展開を積極的に進めてまいります。

※KIBITとは、当社が独自開発した人工知能エンジンです。学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、データ分析の現場を通して集積・体系化された大規模な知識を備えており、非定型のテキストデータを解析します。そして、わずかな教師データから、それを選んだ人間の機微（人間が個人的に持つ暗黙知・判断の仕組み・感覚）を理解することができます。

第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が7,599,796千円（前年同期比70.8%増）、営業利益133,535千円（前年同期比40.3%減）、経常利益139,278千円（前年同期比64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失102,197千円（前年同期は241,815千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、前年同期比で増収ながら減益になりました。

これは、EvD, Inc.を買収した効果により大幅に増収となった一方で、同社の買収関連費用254,884千円とのれん及び顧客関連資産の償却費用115,442千円が発生したこと、新規事業関連費用104,022千円の投資をしたこと、更に、法人税等を236,973千円計上したことなどの要因により、売上の増加が利益の増加につながらなかったことによるものです。

各事業の概況は以下のとおりです。

① eディスカバリ事業

eディスカバリ事業につきましては、EvD, Inc.の買収効果により売上が大幅に増加したこと及び日本企業における大型カルテル案件が第1四半期から引き続き堅調に推移したことにより、売上高は7,220,445千円（前年同期比74.0%増）となりました。

② リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、当社独自の人工知能を搭載したeメール監査ツール（Lit i View EMAIL AUDITOR）が引き続き堅調に推移したことに加え、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」や、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」も数社に導入されたこと、ペイメントカードのフォレンジック調査が第1四半期から引き続き好調に推移した結果、売上高は318,750千円（前年同期比37.1%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、パテントコンサルティングの案件数減少により、売上高は60,600千円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて5,988,446千円増加し、13,630,112千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,371,385千円増加し、5,994,432千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,434,681千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,617,060千円増加し、7,635,679千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加1,756,038千円、のれんの増加2,224,492千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,192,561千円増加し、8,613,454千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2,238,421千円増加し、3,686,199千円となりました。これは主に未払金の増加987,405千円、1年内返済予定の長期借入金の増加333,604千円、その他に含まれている未払費用の増加360,715千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,954,140千円増加し、4,927,255千円となりました。これは主に長期借入金の増加3,086,997千円、繰延税金負債の増加859,199千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて204,115千円減少し、5,016,657千円となりました。これは主に利益剰余金の減少208,669千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc.の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,397	2,254,290
受取手形及び売掛金	1,569,511	3,004,192
商品	1,407	13,833
貯蔵品	5,911	9,077
繰延税金資産	56,329	165,394
その他	288,864	652,232
貸倒引当金	△25,374	△104,588
流動資産合計	4,623,047	5,994,432
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	167,406	185,756
工具、器具及び備品(純額)	607,500	645,991
車両運搬具(純額)	—	13,474
リース資産(純額)	6,210	3,608
その他(純額)	2,242	274,157
有形固定資産合計	783,359	1,122,988
無形固定資産		
ソフトウェア	871,134	842,170
のれん	168,977	2,393,469
顧客関連資産	372,823	2,128,861
その他	163,190	381,706
無形固定資産合計	1,576,125	5,746,208
投資その他の資産		
投資有価証券	512,322	594,096
差入保証金	130,414	147,632
繰延税金資産	11,980	2,260
その他	4,415	22,492
投資その他の資産合計	659,133	766,482
固定資産合計	3,018,618	7,635,679
資産合計	7,641,666	13,630,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,044	347,186
短期借入金	36,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	454,591	788,196
未払金	340,824	1,328,230
未払法人税等	94,085	190,243
賞与引当金	165,456	96,170
繰延税金負債	6,164	—
その他	258,610	836,172
流動負債合計	1,447,778	3,686,199
固定負債		
長期借入金	770,076	3,857,073
繰延税金負債	115,538	974,737
退職給付に係る負債	36,505	41,300
資産除去債務	43,762	44,129
その他	7,232	10,014
固定負債合計	973,114	4,927,255
負債合計	2,420,893	8,613,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,433	1,705,931
資本剰余金	1,475,893	1,493,391
利益剰余金	1,420,973	1,212,303
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,585,274	4,411,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,649	294,977
為替換算調整勘定	171,323	68,858
その他の包括利益累計額合計	410,972	363,836
新株予約権	211,082	223,276
非支配株主持分	13,443	17,943
純資産合計	5,220,772	5,016,657
負債純資産合計	7,641,666	13,630,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,449,524	7,599,796
売上原価	2,189,568	4,099,552
売上総利益	2,259,955	3,500,244
販売費及び一般管理費	2,036,315	3,366,709
営業利益	223,640	133,535
営業外収益		
受取利息	772	2,108
受取配当金	9,000	11,250
為替差益	195,769	10,790
その他	2,640	18,858
営業外収益合計	208,182	43,007
営業外費用		
支払利息	5,183	12,000
株式交付費	16,178	—
シンジケートローン手数料	14,291	4,240
その他	4,216	21,023
営業外費用合計	39,870	37,264
経常利益	391,951	139,278
税金等調整前四半期純利益	391,951	139,278
法人税等	149,587	236,973
四半期純利益又は四半期純損失(△)	242,364	△97,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	4,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	241,815	△102,197

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	242,364	△97,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,078	55,328
為替換算調整勘定	142,267	△102,464
その他の包括利益合計	202,345	△47,136
四半期包括利益	444,709	△144,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,161	△149,330
非支配株主に係る四半期包括利益	548	4,499

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,429,623	1,751,978	267,921	4,449,524	—	4,449,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	477,353	51,200	70,282	598,837	△598,837	—
計	2,906,977	1,803,179	338,204	5,048,361	△598,837	4,449,524
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	281,103	6,124	△63,587	223,640	—	223,640

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて1,325,208千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において162,683千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間セグメント利益が、「日本」で87,803千円減少、「米国」で2,119千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,857,709	4,386,200	355,886	7,599,796	—	7,599,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	652,627	103,208	100,661	856,498	△856,498	—
計	3,510,337	4,489,409	456,548	8,456,295	△856,498	7,599,796
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	9,127	130,830	△6,421	133,535	—	133,535

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて6,155,853千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、EvD, Inc. の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において2,233,126千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。